

福祉

## 須恵町の障がい者雇用について

## 基準を満たしている

問

障がい者の雇用促進等に関する法律に基づき、民間企業、国、地方公共団体は、法定雇用率に相当する数以上を雇用しなければなりません。そんな中、率先して取り組むべき立場にある中央省庁や自治体が雇用者数の割合を増加していき、中央省庁が不適切に算入していた人数は、昨年時点で3460人に

のぼり障がい者手帳のないケースを雇用数に含めていました。これにより、2.49%と公表されていた雇用率は1.19%と法定雇用率を大きく下回っていることが判明しています。今、中央省庁へ厳しい国民の目が向けられています。須恵町は大丈夫なのでしょうか。

答 平松町長

法定雇用率は若干下回っていますが、障がい者の雇用人数については基準を満たしています。毎年、障がい者手帳等の所持確認を職員及び嘱託職員に行っていますが、所持していることの報告を強要してはいけなさとされており、総務課においても義務付けてはいません。

障がい者の雇用については、一般事務の枠とは別に、障がい者手帳を所持している方を対象にした試験を実施しています。来年度も障がい者枠の職員採用試験を実施する予定です。



答弁中の平松町長



三上 政義 議員

防災

## 防災士の育成は

## 消防団OBなどから

問

各区では、自主防災組織の立ち上げが行われています。防災士の活用などについて質問します。

防災士は、地域の防災向上を目指し、自主防災組織などのリーダー的存在として防災意識の啓発や防災訓練等のさまざまな場で活躍しています。

防災士資格取得には約

6万1千円かかりますが、消

防士、警察官、消防団分团长以上の方(退職者を含む)を対象に特例制度があり、8千円で資格取得ができます。特例制度対象者の活用・資格取得費用の補助について町長のお考えは。

答 平松町長

須恵町は、総務課が防災・防犯の所管課として関係業務を行っています。災害時には役所全体での防災体制をつくっています。

防災指導員の採用については、職員の中にも消防団員やOBが多く、分团长経験者も多数いますので、庁舎内の防災士としての役割を果たしてもらおうと思っています。現在、町内には15名の防災士がいます。また、来年度中に各行政区に組織される自主防災組織に対して活動補助金を考えており、その中から資格取得費用を払っていただき、地域で防災士を育成してもらいたいと考えています。

防災士同士の勉強会については、各自主防災組織の中で避難訓練を行い、その後全町を挙げての災害を想定した

避難訓練を考えており、防災士だけでなく地域を巻き込んでやっていきたいと考えています。



今村 桂子 議員

4

一 / 般 / 質 / 問

## 町政を問う！

3